



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,420	2.9	106	△51.5	195	△23.6	43	△34.4
2022年3月期第1四半期	10,128	△1.2	219	△21.0	255	△19.1	66	△38.3

（注） 包括利益 2023年3月期第1四半期 △1百万円（－％） 2022年3月期第1四半期 △169百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.28	1.26
2022年3月期第1四半期	1.92	1.89

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,925	19,802	58.9
2022年3月期	35,140	20,482	57.2

（参考） 自己資本 2023年3月期第1四半期 19,402百万円 2022年3月期 20,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.50	—	14.00	41.50
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 特別配当13円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.2	2,900	10.8	3,000	7.1	1,900	△32.7	55.22

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	35,784,000株	2022年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,621,067株	2022年3月期	1,378,717株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	34,277,329株	2022年3月期1Q	34,817,696株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動制限が緩和され、個人消費が増えたことにより、景況感は持ち直しの動きがみられております。一方で、サプライチェーンの混乱による供給制約、ウクライナ情勢等を受けたエネルギー資源の高騰や、円安に伴った輸入価格上昇をはじめとした物価上昇圧力の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、状況に応じた感染症防止対策を講じつつ、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,420百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益につきましては、建物設備工事部門を中心とした原材料等の高騰などによる利益率の低下により、106百万円（同51.5%減）となりましたが、円安に伴う為替差益が48百万円発生したことなどにより、経常利益は195百万円（同23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円（同34.4%減）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は19,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,417百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が3,984百万円減少し、現金及び預金が1,408百万円増加したことなどによります。固定資産は13,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円増加しました。これは主に土地が333百万円増加し、投資有価証券が108百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は32,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,215百万円減少（6.3%減）しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,761百万円、未払法人税等が772百万円それぞれ減少し、短期借入金491百万円、未払費用が465百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は3,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。

この結果、負債合計は13,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,535百万円減少（10.5%減）しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は19,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ680百万円減少（3.3%減）しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が481百万円減少し、市場買付けにより控除項目である自己株式が192百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.2%から58.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。同感染症等の影響による設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、同感染症等の影響によるお客様の設備投資計画先送りの懸念、原材料価格や人件費の高騰、半導体不足による機器の納期遅延等の厳しい状況が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案(省エネ・省コスト提案、環境改善提案)」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。特に、2021年10月に新設したエネソリューション部では、再生可能エネルギーを用いたエネルギーソリューション提案業務の強化を図ることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、社会的価値を創造してまいります。

また、医薬施設管理部を中心として、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高52,000百万円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益2,900百万円(同10.8%増)、経常利益3,000百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円(同32.7%減)としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、現時点で同感染症等の事態収束を正確に見通すことが困難な状況にありますが、今後はその影響が従来以上に拡大しないと仮定した数値としております。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,253	8,661
受取手形・完成工事未収入金等	12,140	8,156
電子記録債権	730	771
棚卸資産	657	1,037
その他	883	620
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	21,653	19,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,845	2,824
土地	4,046	4,380
建設仮勘定	10	0
その他(純額)	1,336	1,303
有形固定資産合計	8,238	8,508
無形固定資産		
ソフトウェア	49	55
その他	26	28
無形固定資産合計	76	84
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	4,303
その他	765	793
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	5,171	5,096
固定資産合計	13,487	13,689
資産合計	35,140	32,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,832	3,071
電子記録債務	1,487	1,370
短期借入金	320	811
1年内返済予定の長期借入金	176	173
未払金	394	272
未払費用	1,771	2,237
未払法人税等	938	166
役員賞与引当金	35	-
受注損失引当金	106	110
その他	884	1,203
流動負債合計	10,948	9,417
固定負債		
長期借入金	357	316
役員退職慰労引当金	120	127
執行役員退職慰労引当金	35	37
退職給付に係る負債	3,109	3,139
資産除去債務	48	48
その他	37	35
固定負債合計	3,709	3,704
負債合計	14,657	13,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	16,482	16,042
自己株式	△807	△1,000
株主資本合計	17,983	17,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,259
為替換算調整勘定	9	19
退職給付に係る調整累計額	△235	△226
その他の包括利益累計額合計	2,111	2,052
新株予約権	241	241
非支配株主持分	145	158
純資産合計	20,482	19,802
負債純資産合計	35,140	32,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,128	10,420
売上原価	8,357	8,672
売上総利益	1,770	1,748
販売費及び一般管理費	1,551	1,642
営業利益	219	106
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	29	32
為替差益	-	48
その他	12	6
営業外収益合計	45	92
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	6	-
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	3
経常利益	255	195
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	254	195
法人税等	186	147
四半期純利益	68	48
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	43

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	68	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	△78
為替換算調整勘定	59	18
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	△237	△50
四半期包括利益	△169	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177	△15
非支配株主に係る四半期包括利益	8	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式241,400株を192百万円で取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,000百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,800株
(3) 処分価額	1株につき789円
(4) 処分総額	41,659,200円
(5) 処分予定先	当社の取締役(社外取締役を除く) 6名 29,800株 当社の執行役員 6名 23,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月18日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会が定めるいずれの地位をも喪失する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。